第３９期決算公告

2025年6月17日

愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号
ロジスティード中部株式会社
代表取締役　長尾 清志

貸　借　対　照　表

（2025年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		**【負債の部】**	
流動資産	11,516,993	流動負債	11,182,270
現金及び預金	33,765	買掛金	2,616,294
電子記録債権	375,166	1年内返済予定の長期借入金	224,625
売掛金	6,397,845	リース債務	832,565
契約資産	29,023	未払金	6,178,857
原材料及び貯蔵品	36,811	未払費用	1,103,107
前払費用	254,041	未払消費税等	33,181
未収入金	2,674,853	前受金	56,665
預け金	1,684,815	預り金	32,215
その他	30,670	その他	104,757
固定資産	12,456,854	固定負債	7,517,489
有形固定資産	11,143,737	リース債務	6,534,370
建物	3,660,910	退職給付引当金	835,336
構築物	109,075	役員退職慰労引当金	3,100
機械及び装置	256,616	資産除去債務	143,195
車両運搬具	8,673	その他	1,486
工具、器具及び備品	244,495	負債合計	18,699,759
リース資産	6,863,966	**【純資産の部】**	
無形固定資産	14,995	株主資本	5,274,087
ソフトウエア	9,639	資本金	310,000
その他	5,355	利益剰余金	4,964,087
投資その他の資産	1,298,121	利益準備金	25,000
長期前払費用	84,592	その他利益剰余金	4,939,087
繰延税金資産	536,446	別途積立金	4,590,000
差入保証金	651,082	繰越利益剰余金	349,087
その他	26,000	純資産合計	5,274,087
資産合計	23,973,847	**負債純資産合計**	23,973,847

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自 2024年４月１日
至 2025年３月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		50,684,369
売上原価		43,543,341
売上総利益		7,141,028
販売費及び一般管理費		6,622,433
営業利益		518,594
営業外収益		
受取利息	1,327	
利材品売却益	37,271	
受取保険金	3,400	
過年度消費税還付金	3,240	
特例給付金	2,541	
その他	4,118	51,899
営業外費用		
支払利息	275,923	
為替差損	2,310	
その他	25,412	303,647
経常利益		266,846
特別利益		
固定資産売却益	2,667	
中途解約保証金	2,138	
受取損害賠償金	30,212	
その他	―	35,017
特別損失		
固定資産売却損	11,312	
リース債務解約損	8,978	
原状回復費用	16,089	
その他	―	36,380
税引前当期純利益		265,483
法人税、住民税及び事業税	98,503	
法人税等調整額	△ 46,195	52,308
当期純利益		213,176

（注）①記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
②当社は親会社であるロジスティード株式会社と協同し、ロジスティード株式会社の再上場に向けてグループ一体となった企業価値向上施策を実施しており、当事業年度にてロジスティード株式会社との間において当社が運営する物流事業に係る各マネジメント業務についての業務委託を締結しております。
その契約による影響で当期純利益が前年と比べて減少しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(6～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日改正）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要のある契約を有しておりませんが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

（収益認識に関する注記）

当社は主として3PL事業と重量機工事業を行っております。

3PL事業においては、国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っています。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物などの引き渡した時点で収益を認識しています。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識しています。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものありません。

重量機工事業においては、特殊な重量品の輸送移設や各種機械設備輸送据付、移転サービス等を取扱う物流業務であり、輸送、搬出、搬入、解体、組立、据付といった包括的な物流サービスを提供しています。当事業においては、包括的な物流サービスを提供する場合もあれば、一部の作業のみを当社が請負う場合もあります。包括的な物流サービスを提供している場合、各作業の相互関連性が高く、ある作業の進捗により他の作業が影響を受けることになるため、契約の観点において区分できません。契約に含まれる各作業は、作業単位で別個の履行義務とはならず、契約全体で単一の履行義務を構成します。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が認められている場合、その経過期間に応じて収益を認識しています。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しています。